



商工中金

産業調査部

2022年6月

国内・海外・金融経済データ

1. 国内経済指標

【ご注意】

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。

また、文中の情報は信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。

※2022年6月8日時点のデータをもとに作成

個人消費は感染状況の改善などにより、
このところ持ち直しの動きがみられる

商業販売額指数、乗用車販売台数

(2015年=100)

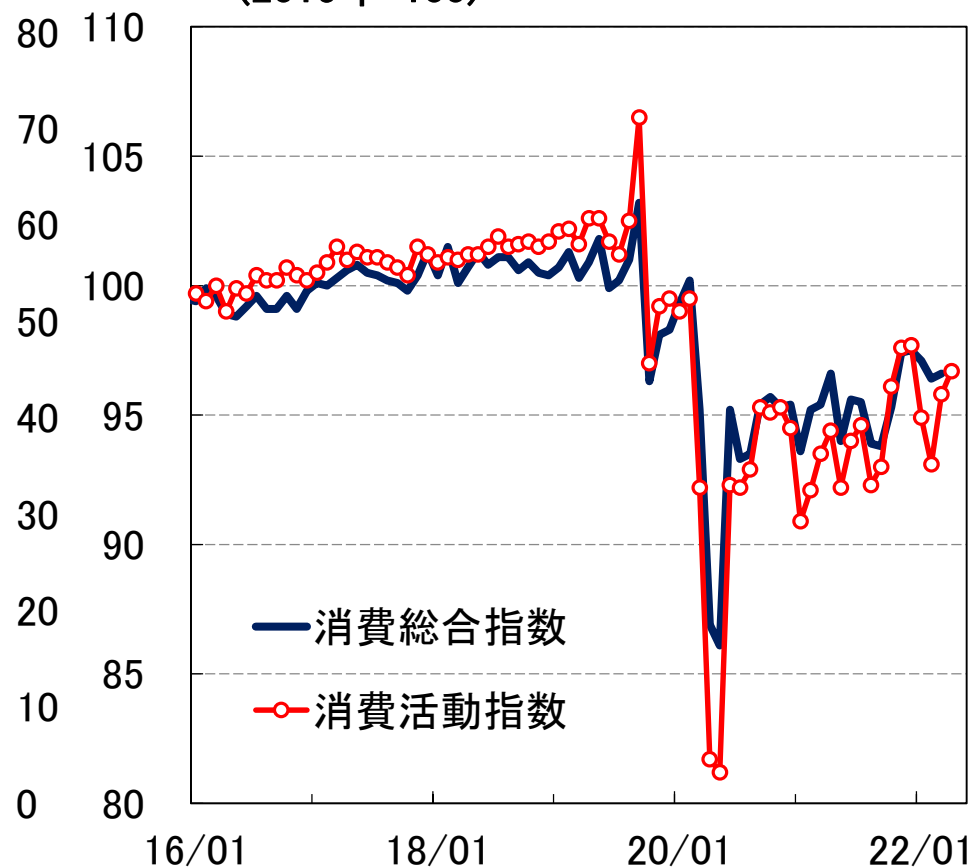
(万台)



(注) 商業販売額指数は名目、季節調整値。
(資料) 経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

消費総合指数、消費活動指数

(2015年=100)

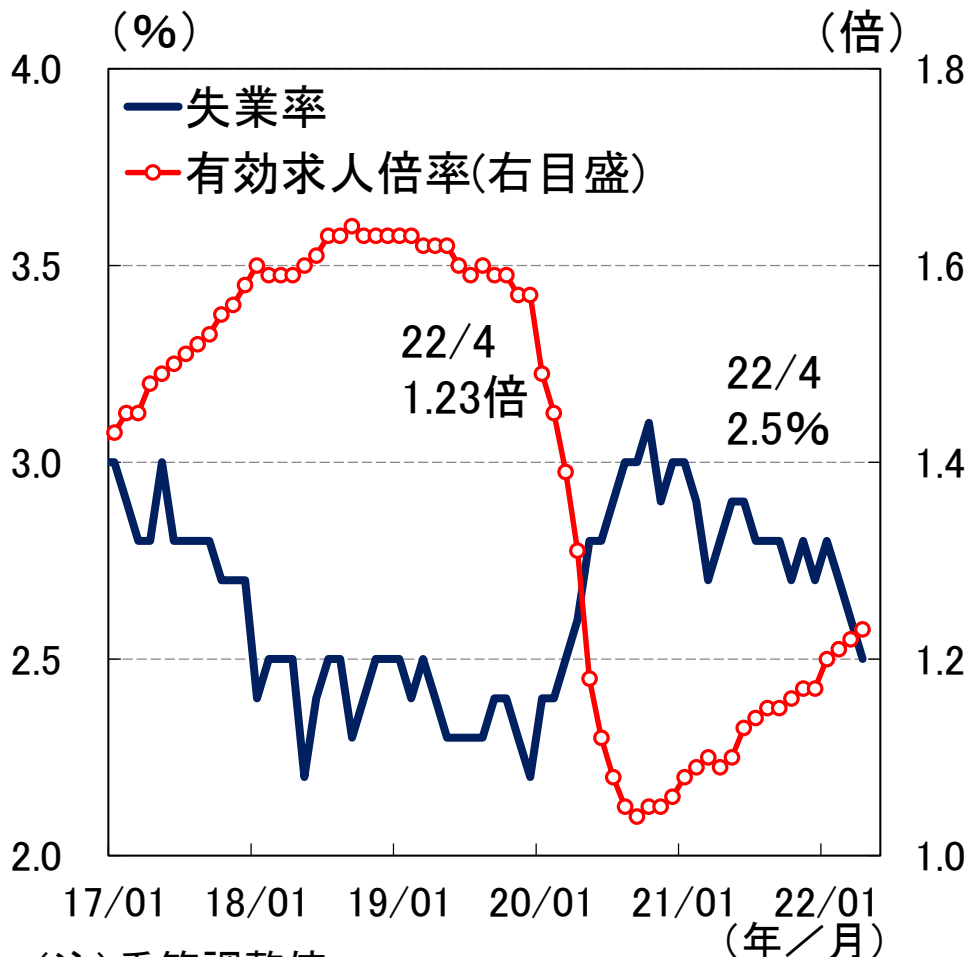


(注) 実質、季節調整値。
消費活動指数は、旅行収支調整済。
(資料) 内閣府「消費総合指数」、日本銀行「消費活動指数」

雇用環境は緩やかな改善基調

物価上昇が名目賃金の増加を上回り、実質賃金は前年比で減少

完全失業率と有効求人倍率

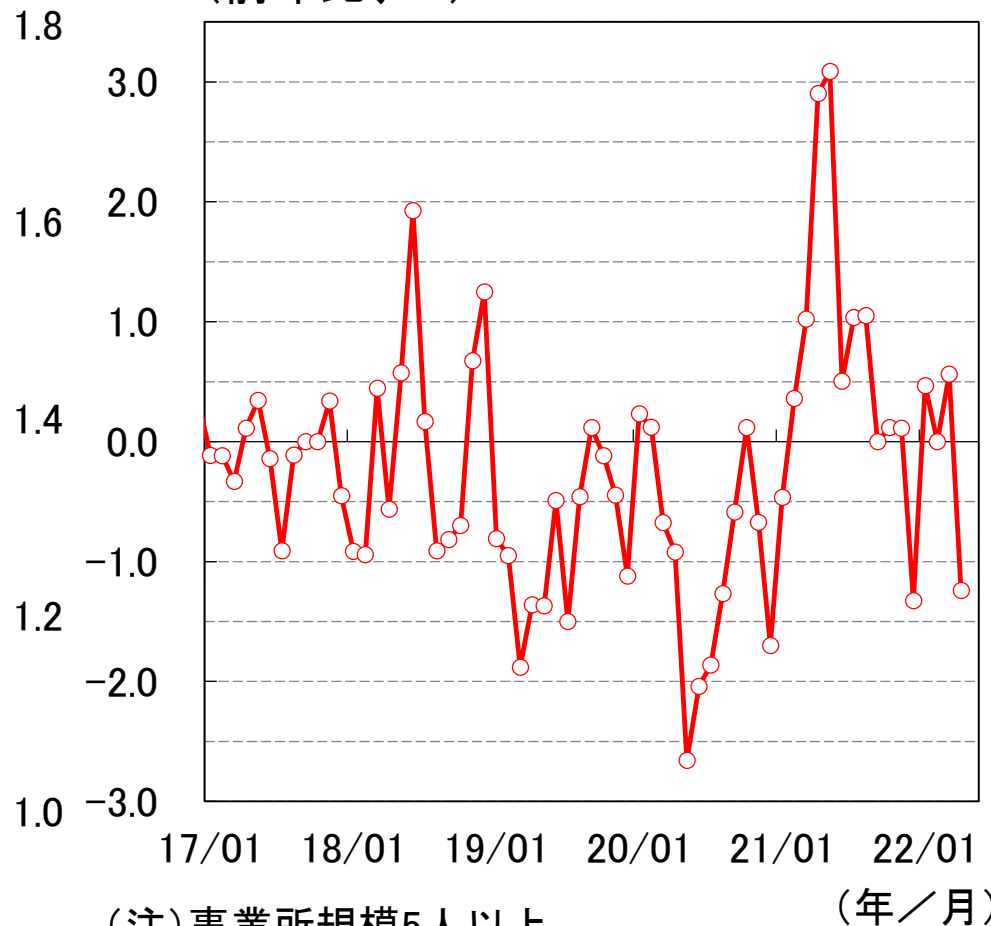


(注) 季節調整値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

現金給与総額(実質賃金指数、2020年=100)

(前年比、%)

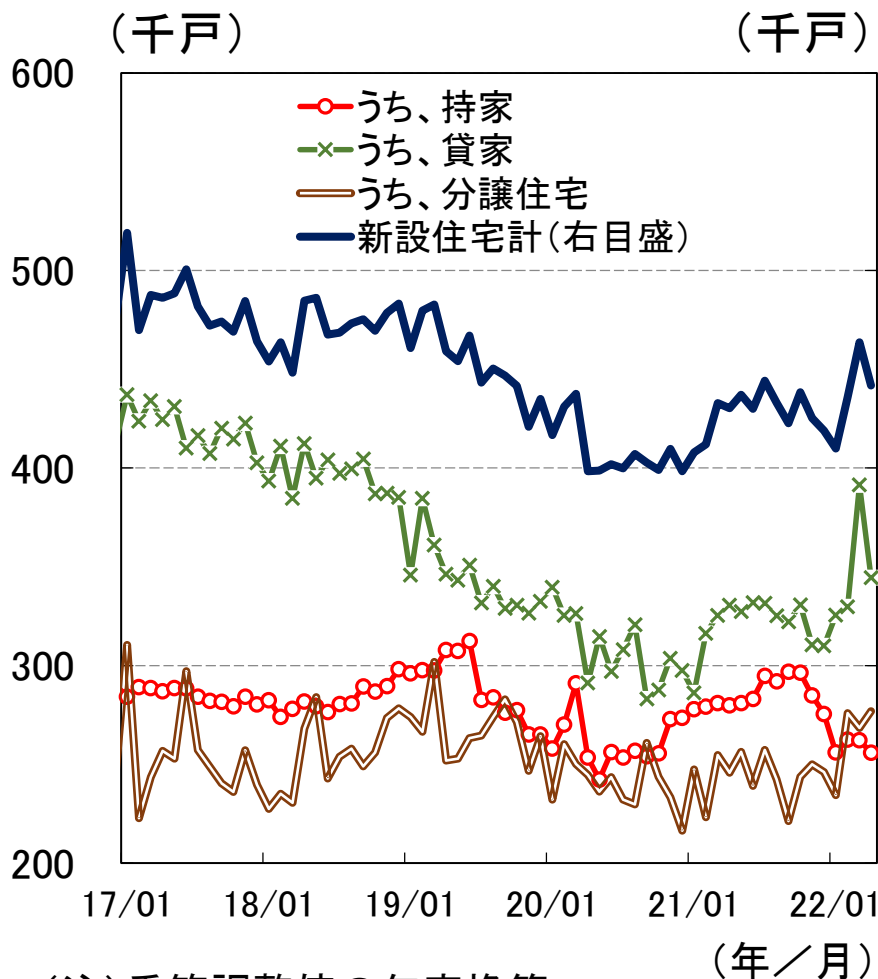


(注) 事業所規模5人以上。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

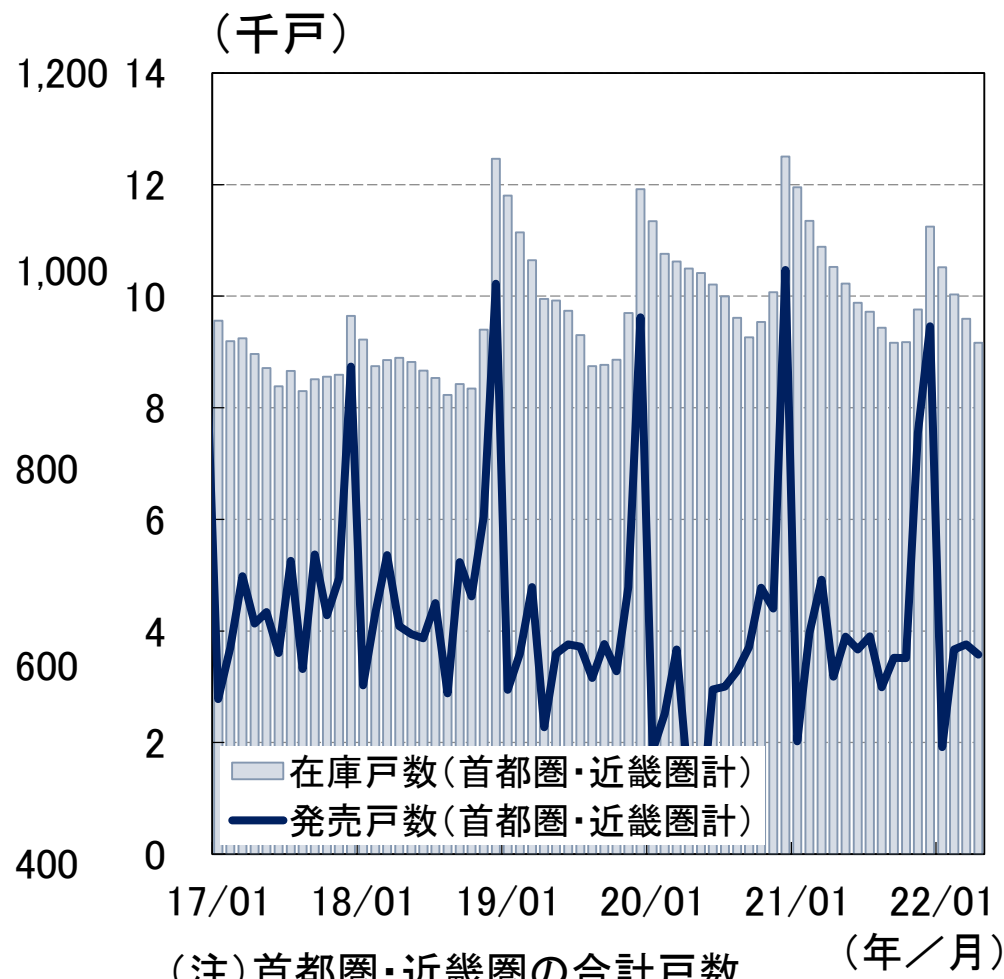
住宅投資は持ち直しの動きがみられる

新設住宅着工戸数



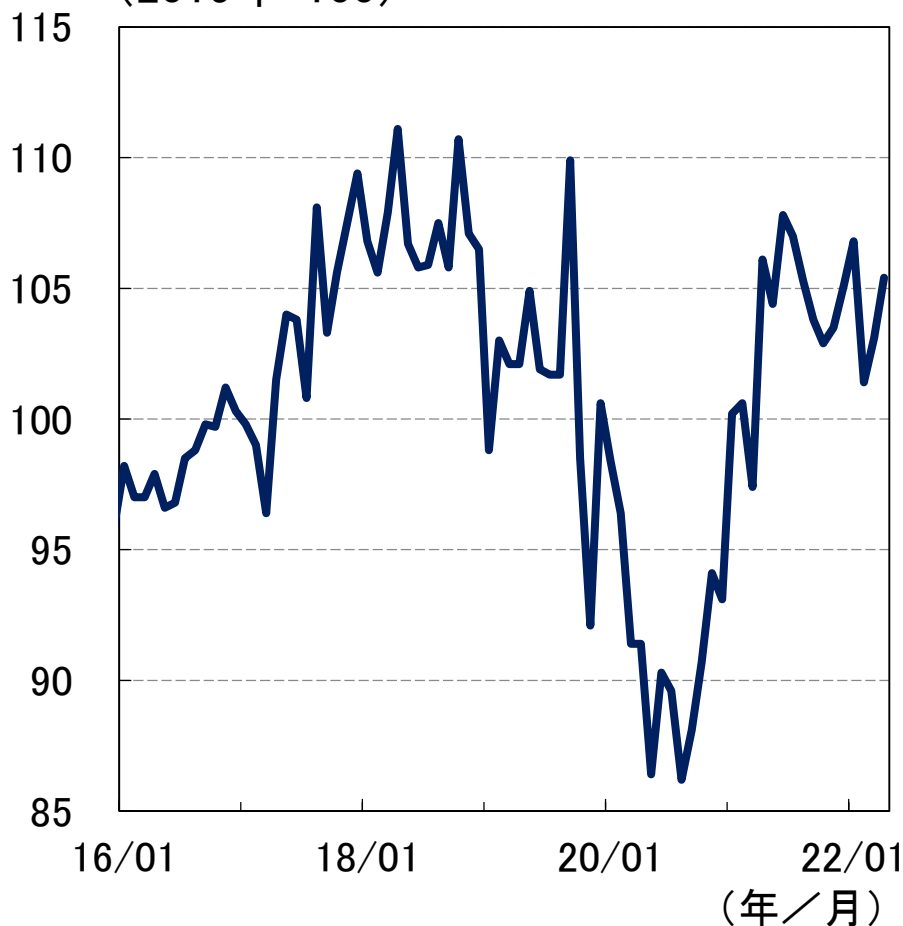
(注) 季節調整値の年率換算。
(資料) 国土交通省「建築着工統計」

マンション発売戸数と在庫戸数



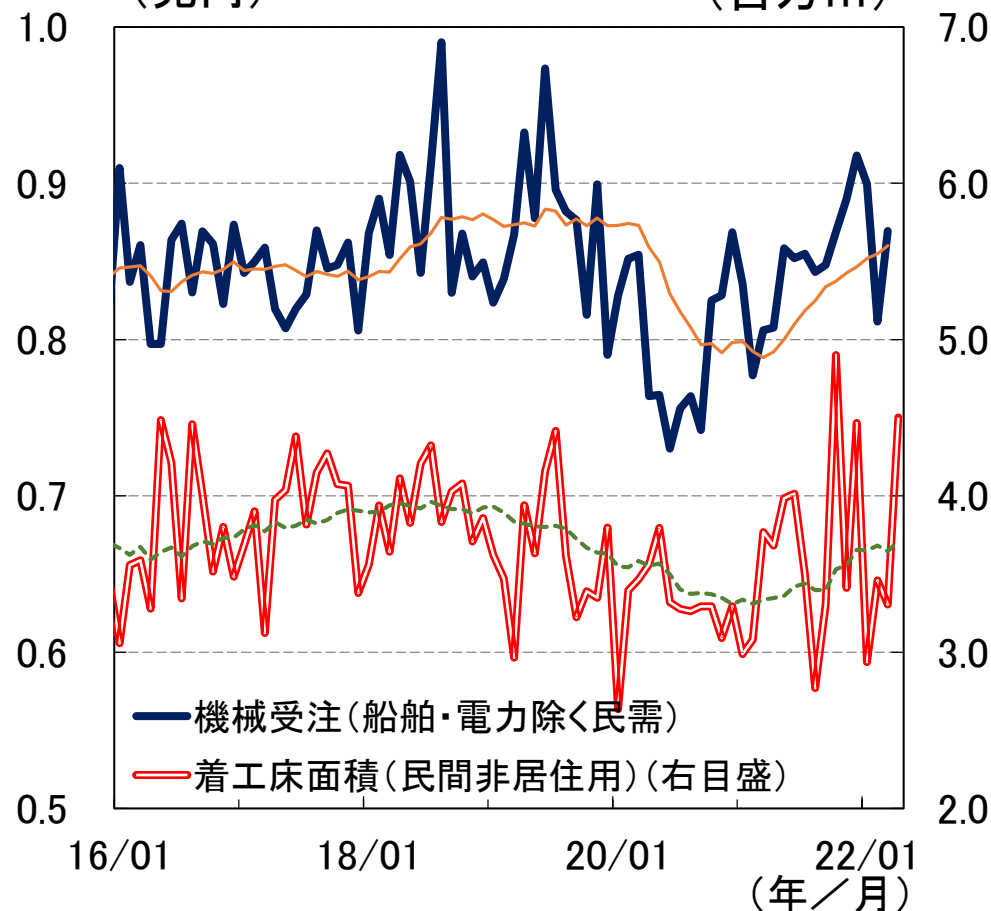
(注) 首都圏・近畿圏の合計戸数。
(資料) 不動産経済研究所「首都圏、近畿圏のマンション市場動向」

設備投資は持ち直しの動きがみられる

資本財出荷指数(輸送機械工業を除く)
(2015年=100)

(注) 季節調整値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

機械受注額と建築物着工床面積
(兆円) (百万m²)

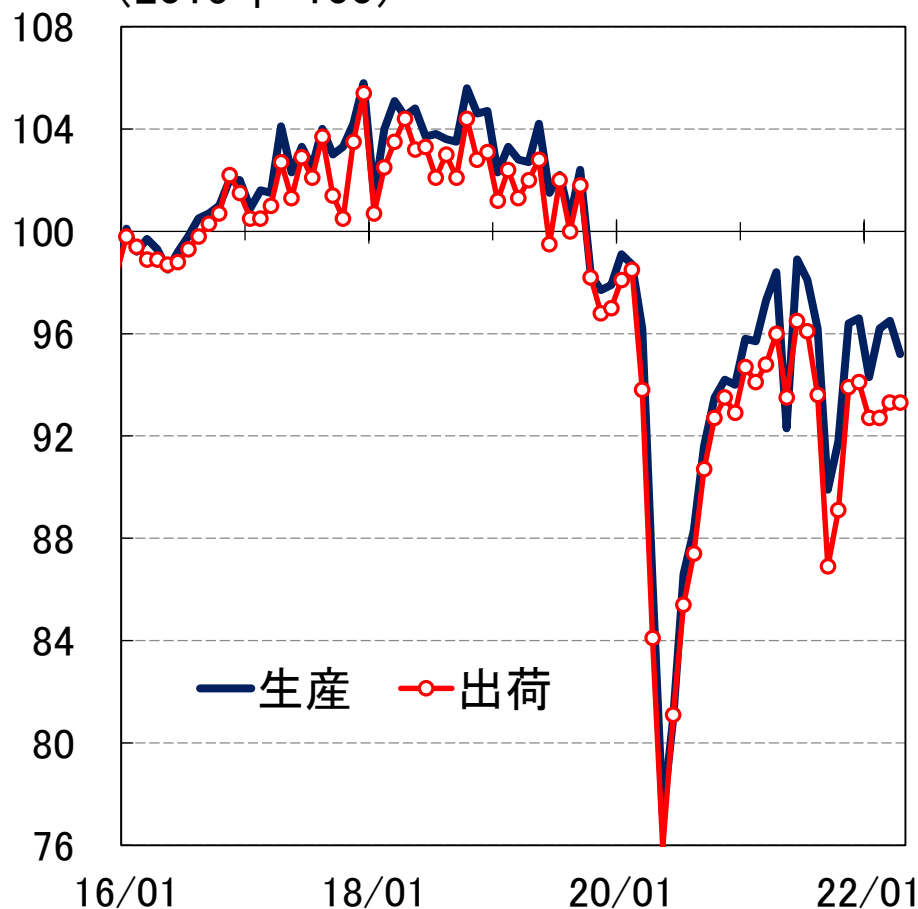
(注) 細線は機械受注、点線は着工床面積の12カ月後方移動平均。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

中国におけるロックダウンの影響などをうけ、
生産は足踏みをしている

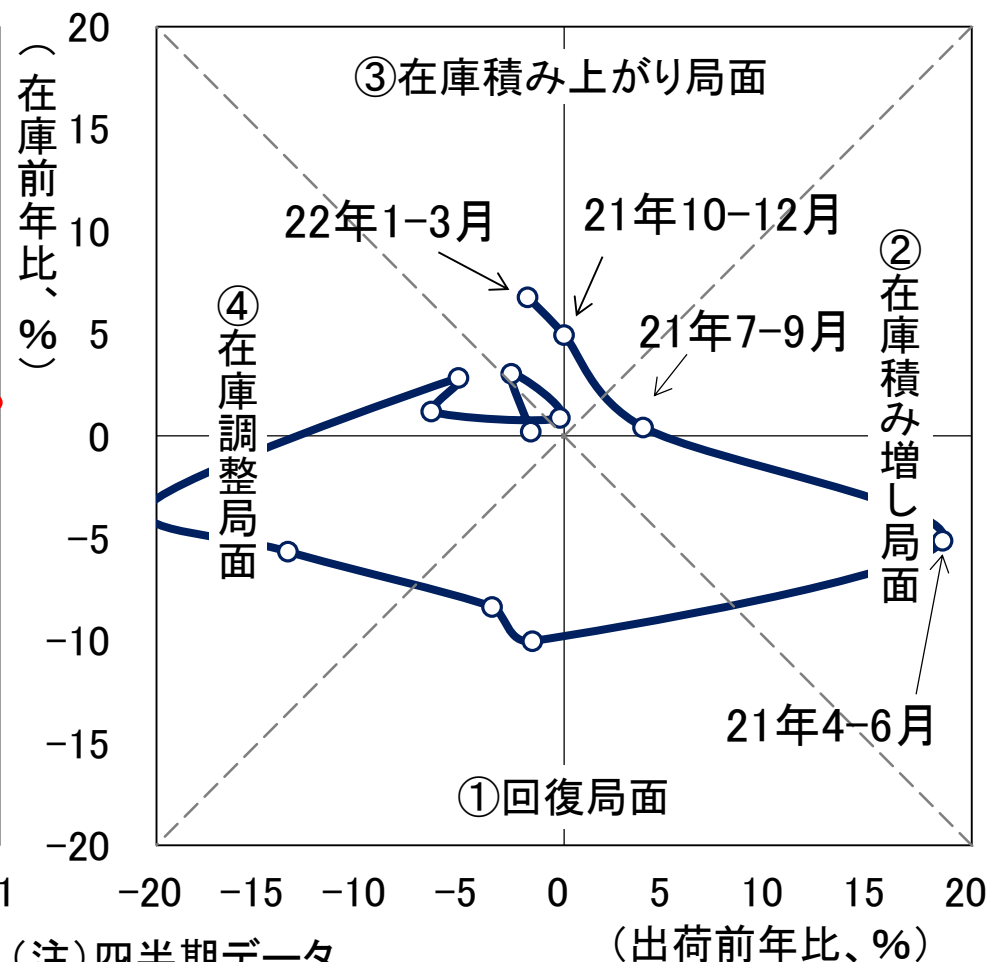
生産・出荷指数

(2015年=100)



(注) 季節調整値。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」

在庫循環図(鉱工業全体)



(注) 四半期データ。
(資料) 同左

中国におけるロックダウンの影響などをうけ、
実質輸出は落ち込み

輸出入額(名目)

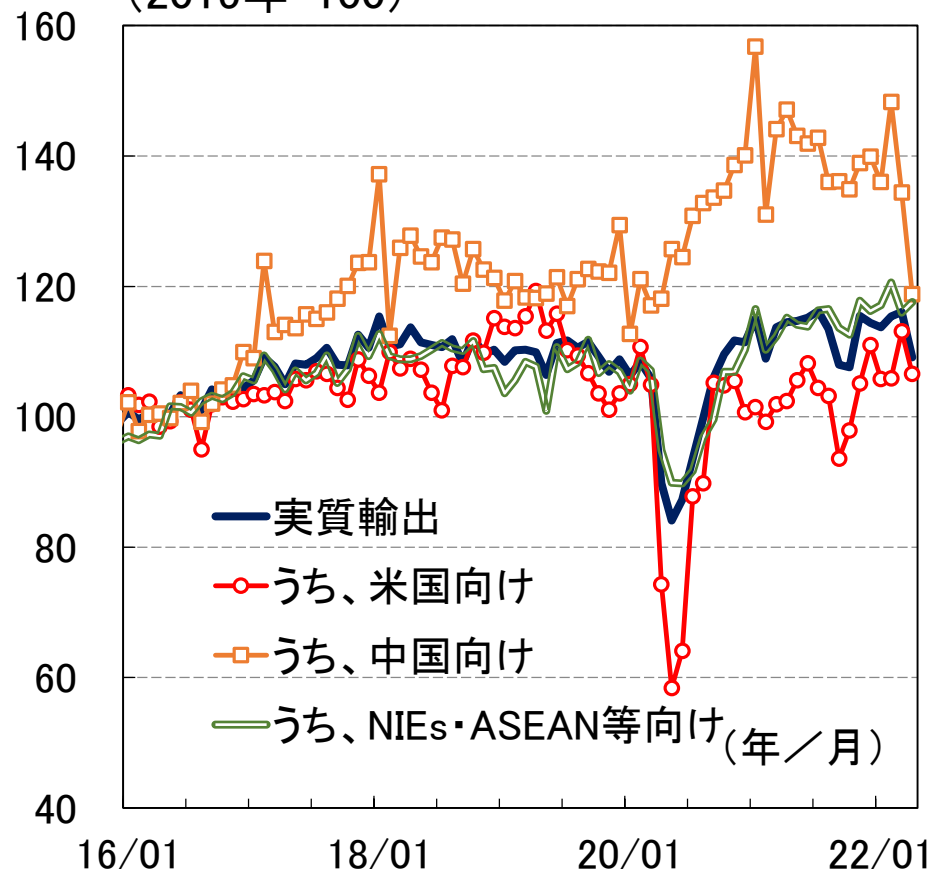
(前年比、%)



(資料)財務省「貿易統計」

実質輸出

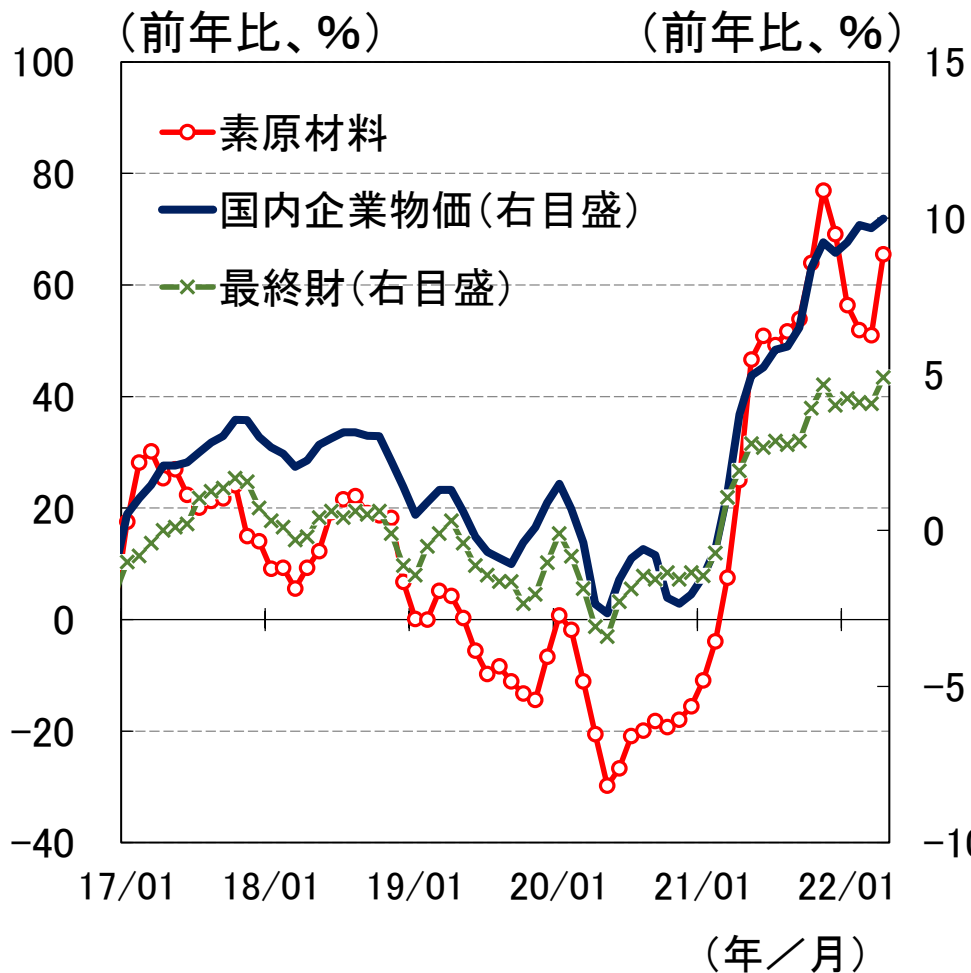
(2015年=100)



(注) 実質、季節調整値。NIEs・ASEAN等向けは、インド・バングラデシュなどを含む。
(資料) 日本銀行「実質輸出入の動向」

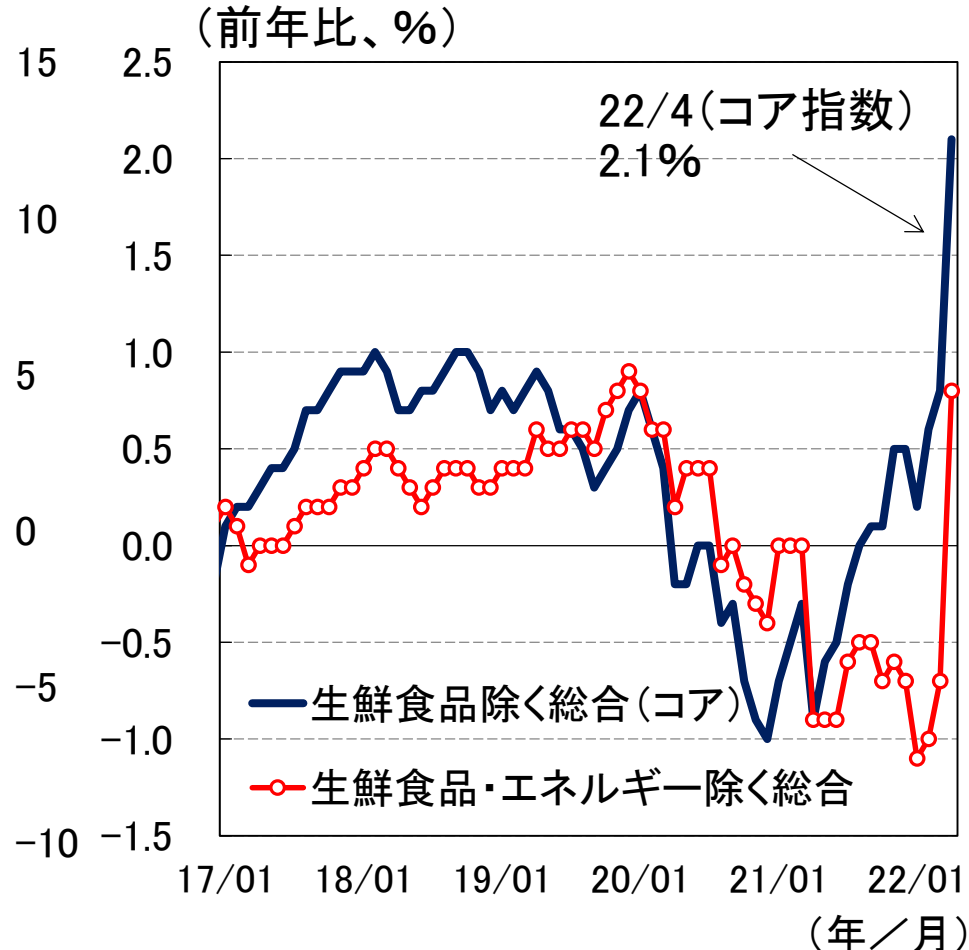
企業物価は大幅上昇が続いている 消費者物価（コア指数）は
携帯料金の値下げの影響がほぼ一巡し、前年比2%超となった

企業物価指数



(注)素原材料、最終財は輸入品を含む。
(資料)日本銀行「企業物価指数」

消費者物価指数(2020年基準)



(資料)総務省「消費者物価指数」



国内・海外・金融経済データ

2. 海外経済・金融関連データ

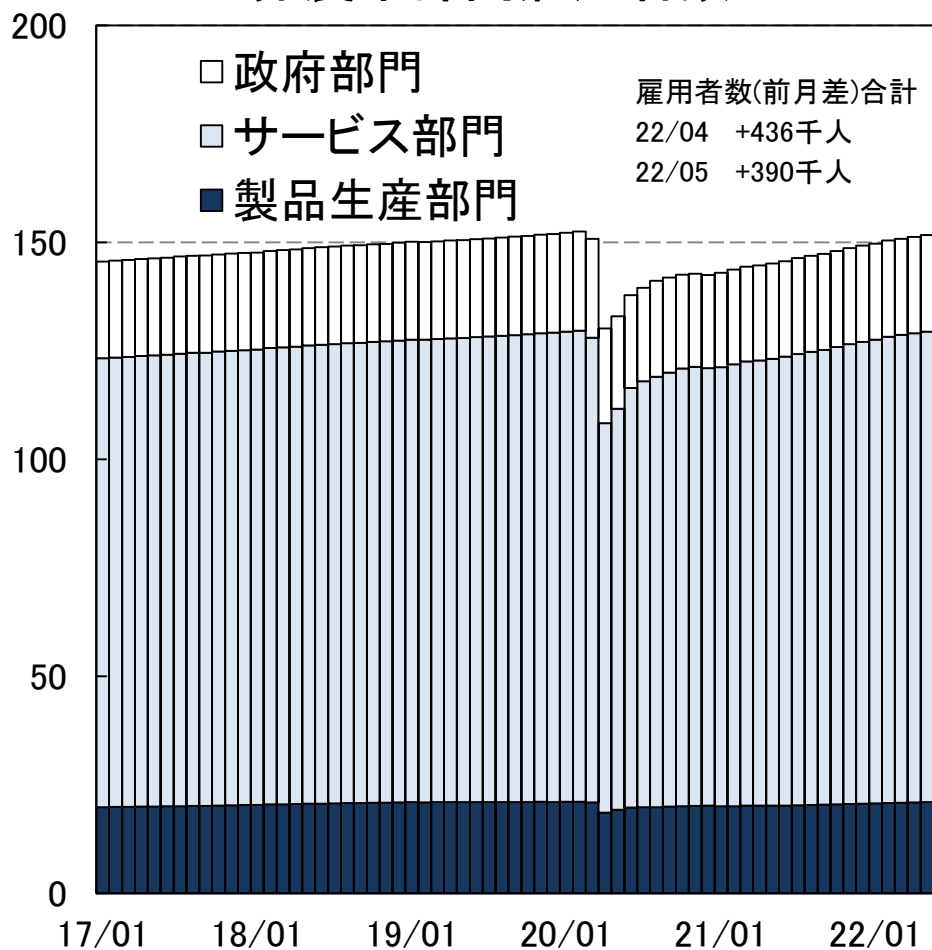
【ご注意】

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。

また、文中の情報は信頼できるとされる各種データに基づいて作成しておりますが、商工中金はその完全性・正確性を保証するものではありません。

雇用者数・個人消費ともに堅調推移

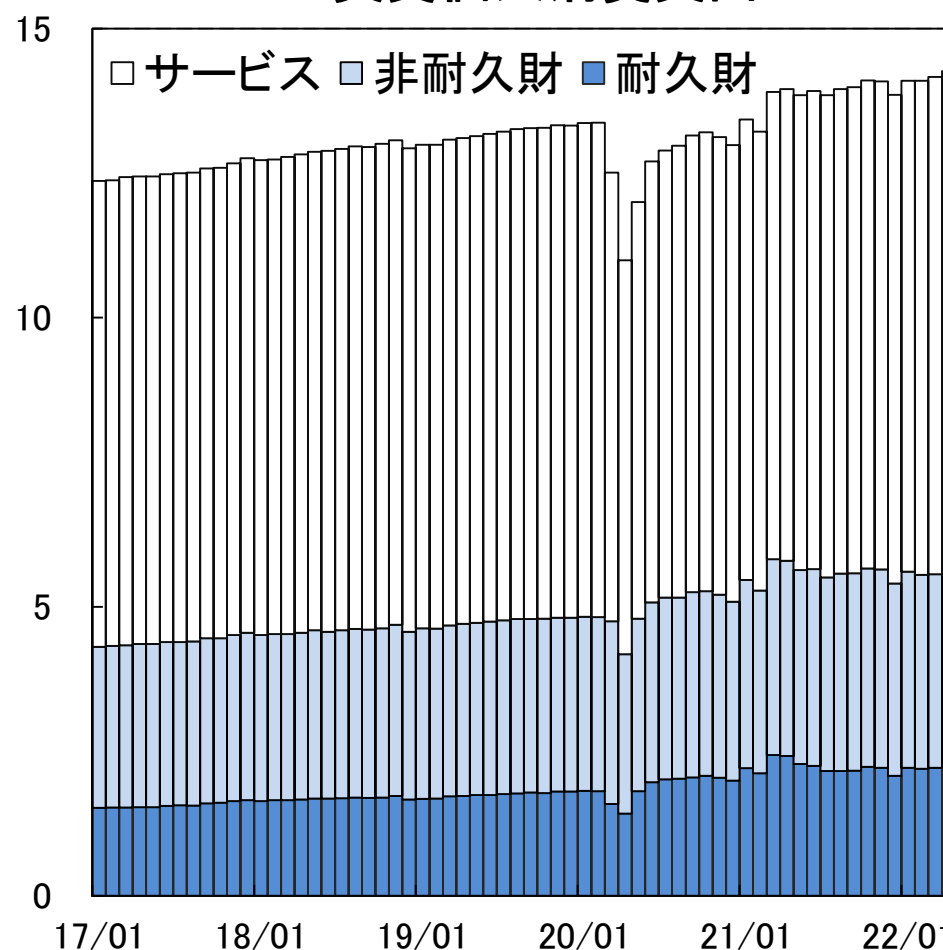
(百万人) 非農業部門雇用者数



(資料) 米国労働省、Bloomberg

(年/月)

(兆ドル) 実質個人消費支出



(資料) 米国商務省、Bloomberg

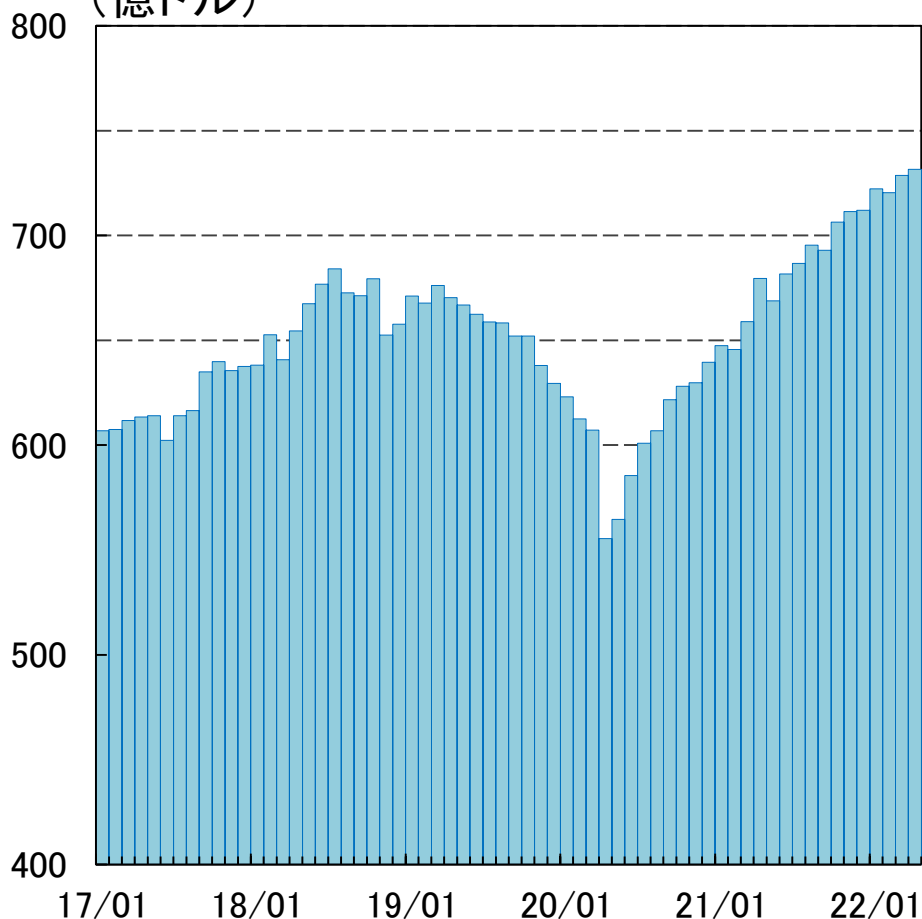
(年/月)

資本財受注は堅調推移

景況感についても底堅く推移

非国防資本財(除く航空機)受注

(億ドル)



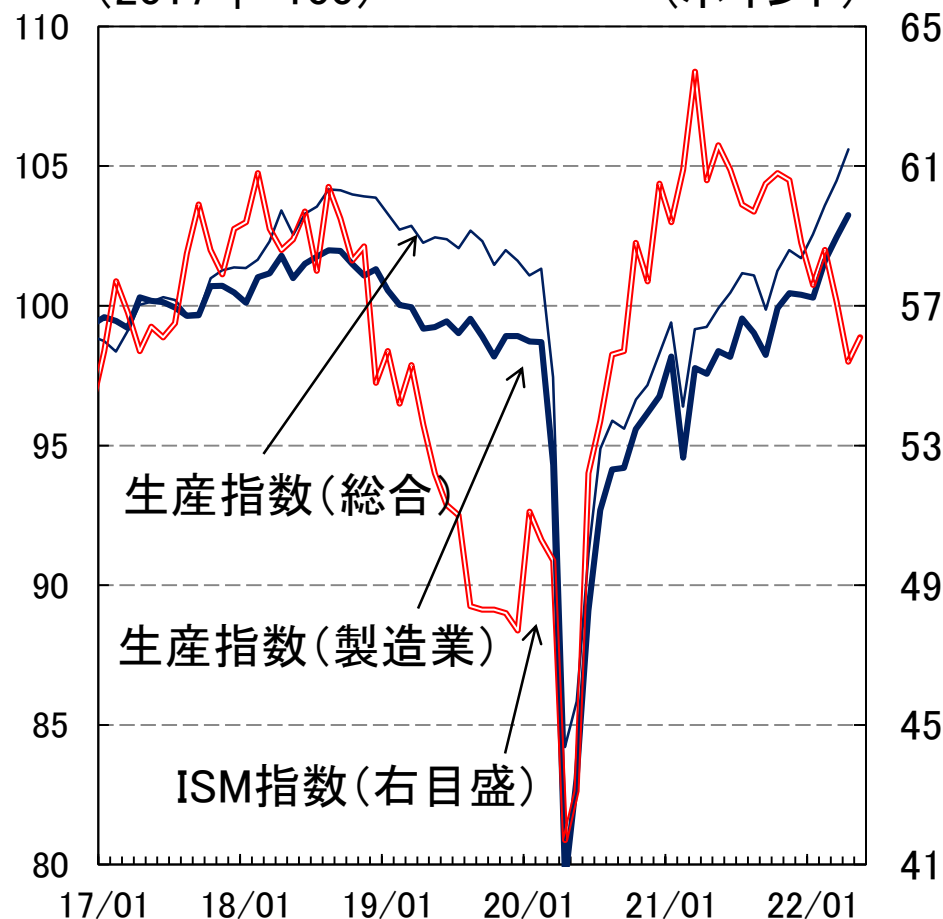
(資料) 米国商務省、Bloomberg

(年/月)

生産指数・ISM指数

(2017年=100)

(ポイント)



(資料) FRB、ISM、Bloomberg

(年/月)

ロックダウンの影響などにより、消費は大幅減少が継続

消費財小売総額(名目、前年比)

(%)

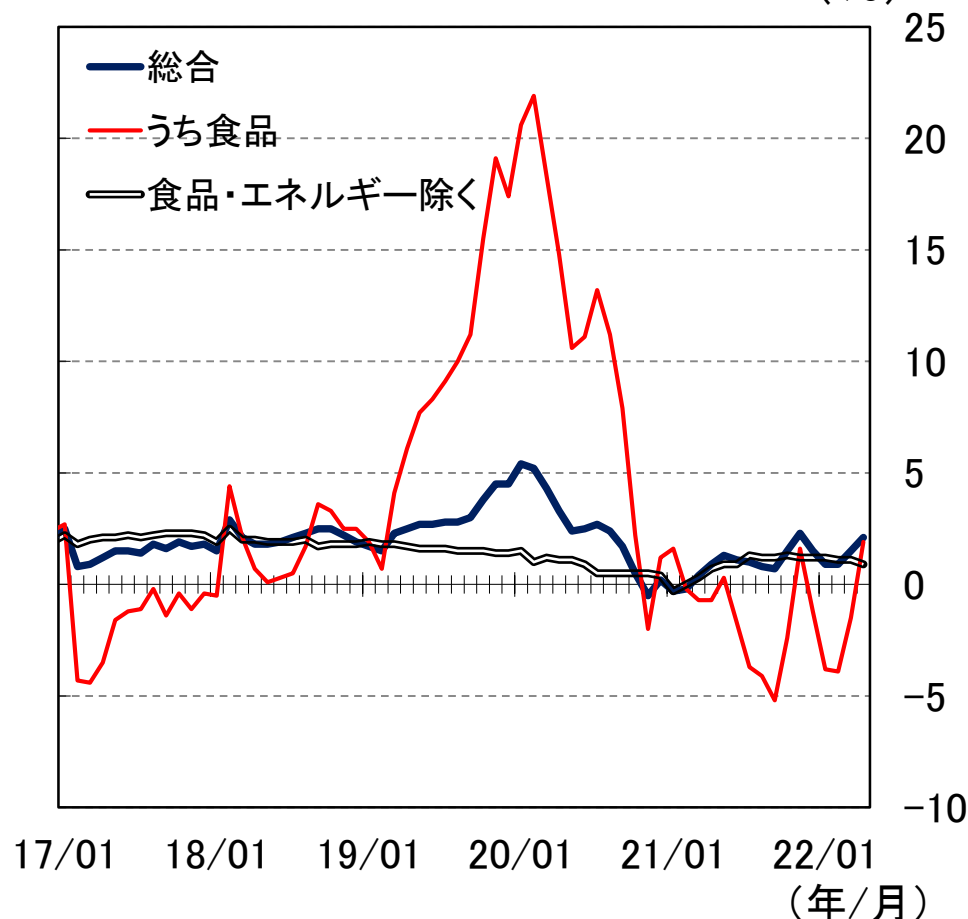


(注) 1、2月は単月計数未公表につき
1-2月累計前年比を記載。

(資料) Bloomberg、中国国家統計局

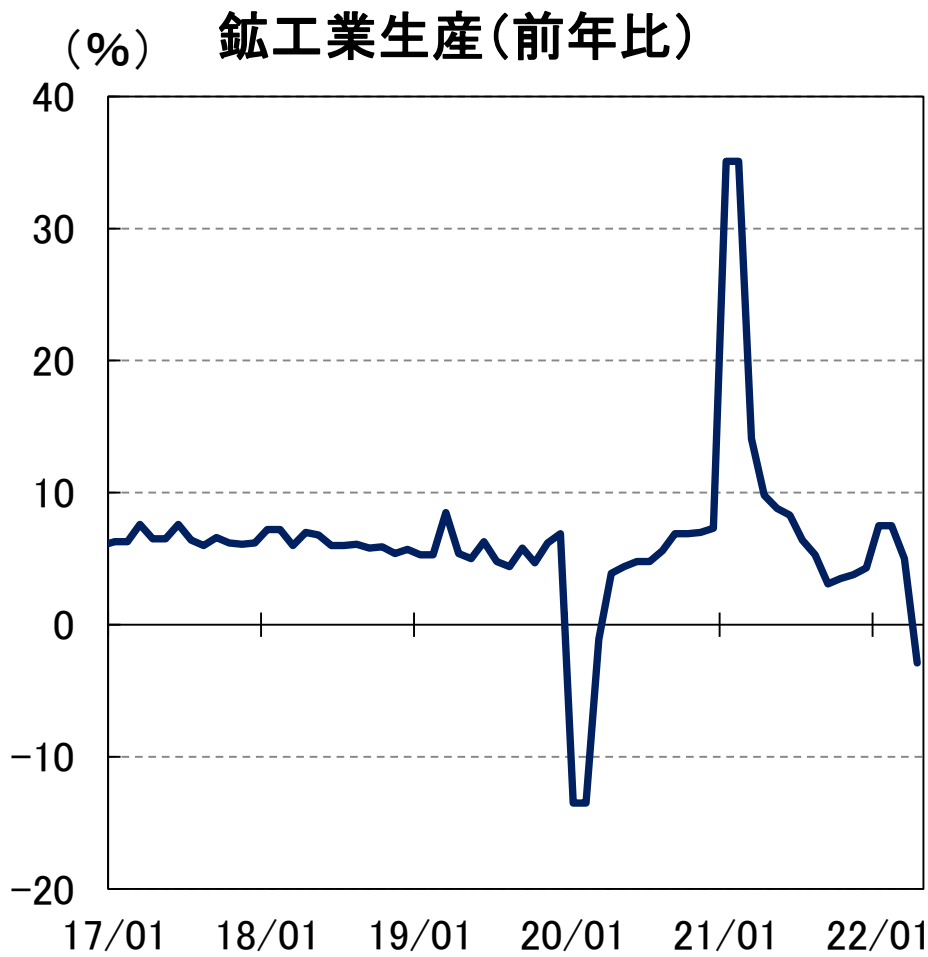
消費者物価指数(前年比)

(%)

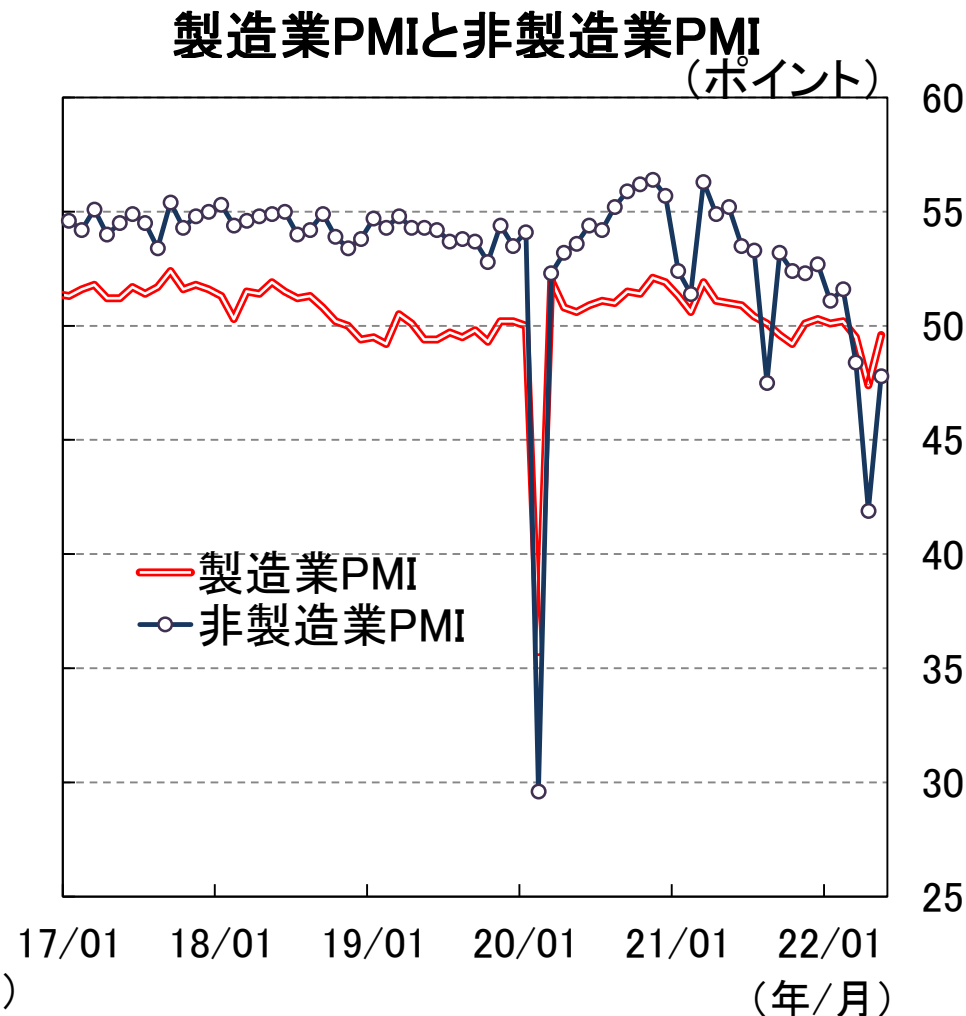


(資料) Bloomberg、中国国家統計局

ロックダウンの影響などから、生産は約2年ぶりの前年割れ
景況感も製造業・非製造業ともに「悪化」超が継続



(注) 鉱工業生産の毎年1月、2月とも単月数値は
未公表のため、1-2月累計値の前年比を記載。
(資料) Bloomberg、中国国家統計局



(資料) Bloomberg、中国国家統計局

欧米の政策金利の引き上げが意識され、ドル円・ユーロ円ともに円安が進行、株価は軟調

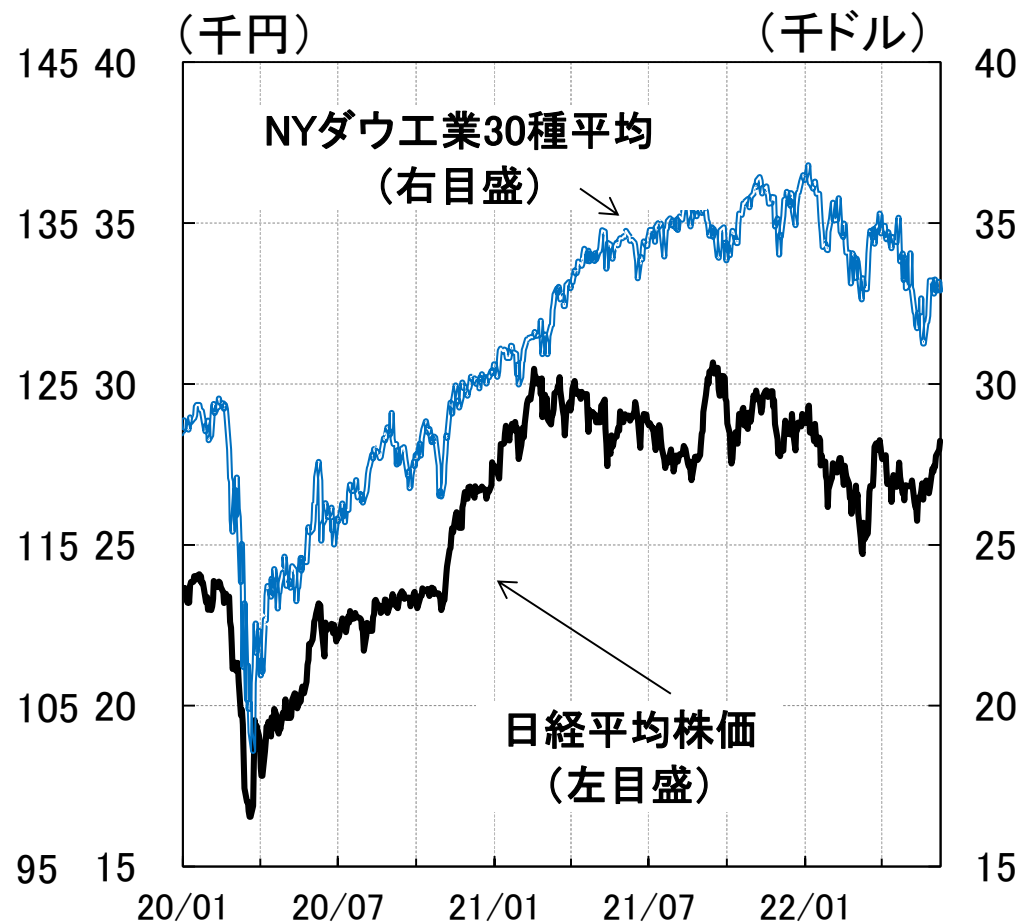
為替相場の推移



(資料)Bloomberg

(日次: ~6/8)

日米株価の推移

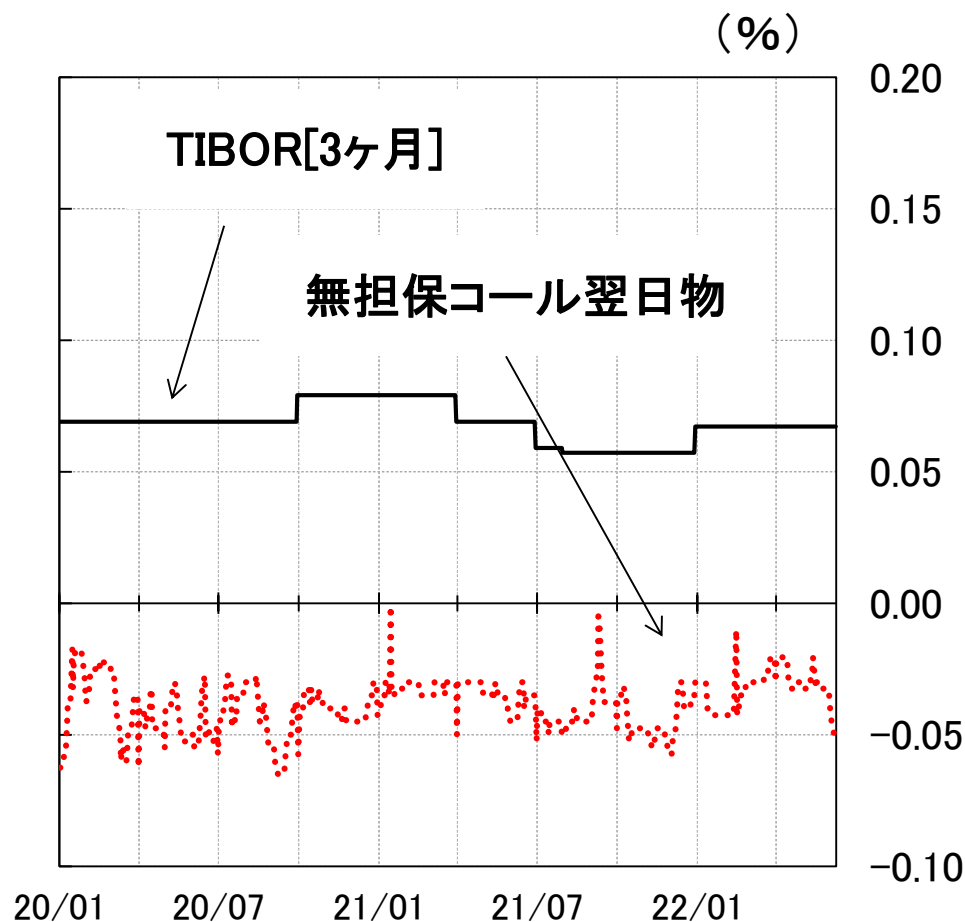


(資料)Bloomberg

(日次: ~6/8)

長期金利（10年国債利回り）は日本銀行が変動許容幅の上限と
している0.25%近傍での推移が続く

国内短期金利の推移



(資料)Bloomberg

(日次: ~6/8)

国内長期金利の推移



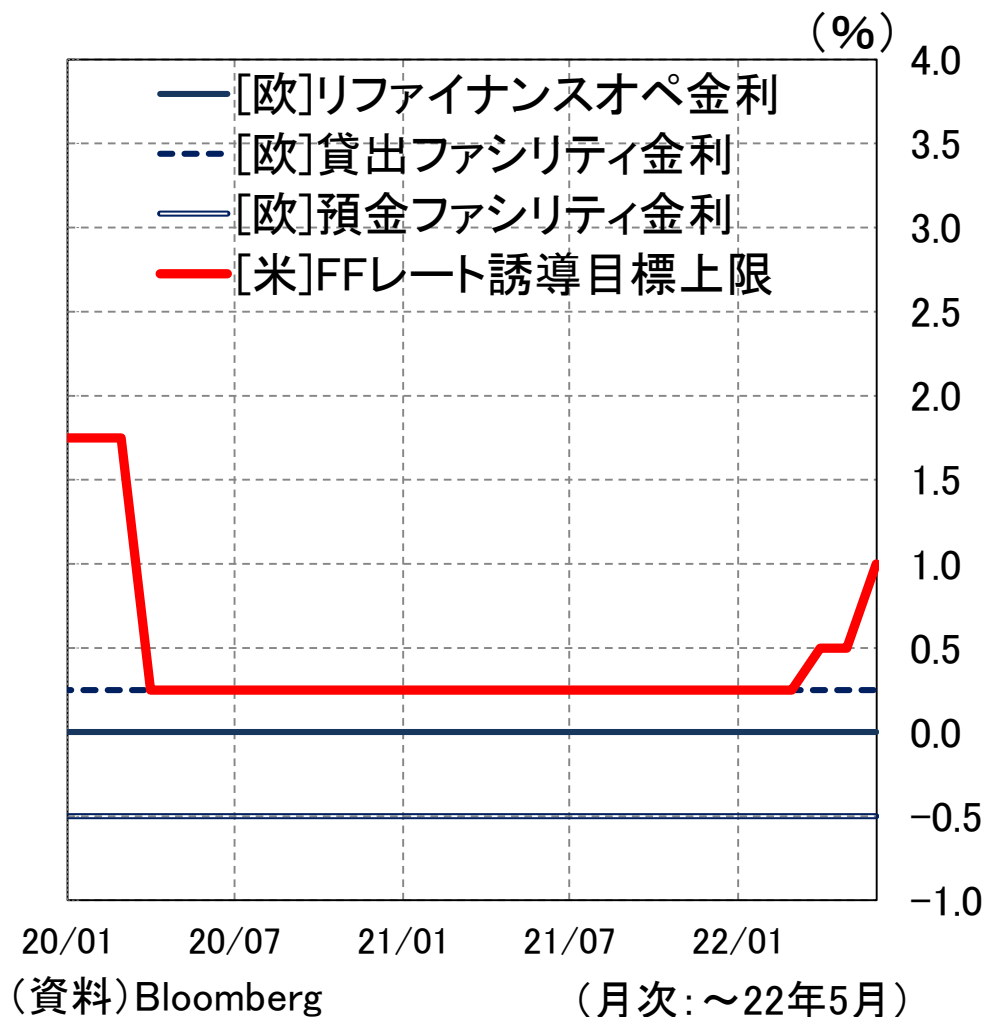
(資料)Bloomberg

(日次: ~6/8)

5月のFOMCでFRBが0.5%利上げを実施

原油価格はEUのロシア産原油の禁輸決定などから上昇

欧米政策金利の推移



原油価格の推移

